

四 国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法（昭和二十九年法律第四百一十一号）

（傍線の部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（他の法律の適用除外等）</p> <p>第七条 （第一項から第四項まで 略）</p> <p>5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第八項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九十九号）第三条第一項</u>」と、「<u>同条第二号</u>」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号</u>」と、同法第三十九条第八項中「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号</u>」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項</u>」と、「<u>同条第二号</u>」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号</u>」とする。</p> <p>（第六項 略）</p>	<p>（他の法律の適用除外等）</p> <p>第七条 （第一項から第四項まで 略）</p> <p>5 職員に関する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十二条第三項第四号及び第三十九条第七項の規定の適用については、同法第十二条第三項第四号中「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第一号</u>」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第九十九号）第三条第一項</u>」と、「<u>同条第二号</u>」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）第二条第二号</u>」と、同法第三十九条第七項中「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第一号</u>」とあるのは「<u>国家公務員の育児休業等に関する法律第三条第一項</u>」と、「<u>同条第二号</u>」とあるのは「<u>育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第二条第二号</u>」とする。</p> <p>（第六項 略）</p>